



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月2日

上場会社名 ホクト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1379 URL <http://www.hokto-kinoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫 TEL 026-259-5955
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 47,160 | 2.9 | 2,025 | △2.9 | 2,549 | 4.1 | 1,453 | △15.5 |
| 28年3月期第3四半期 | 45,814 | 0.5 | 2,084 | △11.4 | 2,449 | △38.6 | 1,719 | △32.7 |

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,173百万円 (62.5%) 28年3月期第3四半期 1,337百万円 (△57.5%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 45.32 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 53.75 | 53.70 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 100,520 | 50,220 | 50.0 |
| 28年3月期 | 83,476 | 49,881 | 59.7 |

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 50,220百万円 28年3月期 49,852百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 10.00 | — | 50.00 | 60.00 |
| 29年3月期 | — | 10.00 | — | | |
| 29年3月期(予想) | | | | 50.00 | 60.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 64,400 | 5.6 | 3,110 | △9.3 | 3,770 | △7.5 | 2,400 | △7.7 | 71.94 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期3Q | 33,359,040株 | 28年3月期 | 33,359,040株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期3Q | 1,254,694株 | 28年3月期 | 1,313,868株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年3月期3Q | 32,078,431株 | 28年3月期3Q | 31,995,755株 |

(注)自己株式数には、従業員持株E S O P信託口の保有する当社株式87,700株を含めて表示しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善傾向が続きましたが、世界経済の景気下振れが懸念される等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。当社グループを取り巻く環境は、消費者の皆様の安全・安心を求める意識や生活防衛意識が高まっていく中、個人消費は本格的な改善には至らず、厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループは引き続き、きのこ事業を中心として、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通して、より多くの皆様へ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。また平成26年に策定いたしました中期経営計画の見直しを行い、市況に左右されない事業ポートフォリオの構築を目指した活動を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高471億60百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益20億25百万円（前年同四半期比2.9%減）、経常利益25億49百万円（前年同四半期比4.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億53百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ31,929 t（同5.6%増）、エリンギ14,698 t（同1.0%増）、マイタケ10,753 t（同5.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、日々の清掃と衛生管理を徹底し、安定栽培と品質の向上に努めてまいりました。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化と付加価値の高い新製品の開発に取り組んでまいりました。特に、シイタケの安定栽培と量産化技術の確立に向け、研究活動をさらに加速してまいりました。

営業部門におきましては、引き続き「菌活」の提唱により、きのこの健康美容価値を創出し、きのこの価値を訴求することで消費行動を促すとともに、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。天候不順等による野菜価格の高騰により、きのこの価格は堅調に推移いたしました。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は311億84百万円（同2.9%増）となりました。

「海外きのこ事業」

海外きのこ事業におきましては、各子会社が稼働率を高めたことにより、生産量は増加いたしました。

台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、ブランドの構築、企画提案などに力を入れ販売活動を行ってまいりましたが、企業間競争の激化および猛暑の影響により厳しい状況で推移いたしました。米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、引き続き非アジア系顧客の開拓に注力し、販売の拡大を目指してまいりました。また、欧州でのマーケティング活動を引き続き行ってまいりました。マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、マレーシア国内に限らず、広く東南アジアのマーケットでの販売を展開してまいりました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は33億18百万円（同3.6%減）となりました。

「加工品事業」

加工品事業におきましては、水煮・冷凍・乾燥アイテムの開発及び市場開拓、自社きのこを活用した新商品の開発及び健康食品・レトルト食品を中心とした通販事業に注力してまいりました。子会社の株式会社アーデンにおきましては、OEM製品が好調に推移いたしました。

以上の結果、加工品事業の売上高は54億71百万円（同14.8%増）となりました。

「化成品事業」

化成品事業におきましては、引き続き厳しい販売環境にありましたが、中核である包装資材部門におきましては、効率化・利益率の改善を図るため営業戦略を見直し、販売強化に注力してまいりました。農業資材部門におきましては、資材の提供だけでなく、きめ細やかなサポートを強化してまいりました。新規戦略本部におきましては、自社製品への取り組みを強化してまいりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は71億86百万円（同1.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①資産の部

資産の部は、1,005億20百万円となり、前連結会計年度末より170億43百万円増加いたしました。流動資産は231億26百万円となり前連結会計年度末より70億97百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金32億8百万円、受取手形及び売掛金29億56百万円、商品及び製品2億11百万円および仕掛品3億45百万円の増加によるものであります。固定資産は773億93百万円となり、前連結会計年度末より99億46百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産88億8百万円および投資その他の資産12億56百万円の増加によるものであります。

②負債の部

負債の部は、502億99百万円となり、前連結会計年度末より167億4百万円増加いたしました。流動負債は360億64百万円となり前連結会計年度末より87億12百万円の増加となりました。これは主に短期借入金70億11百万円および支払手形及び買掛金7億37百万円の増加によるものであります。固定負債は142億35百万円となり、前連結会計年度末より79億91百万円の増加となりました。これは主に長期借入金76億97百万円の増加によるものであります。

③純資産の部

純資産の部は502億20百万円となり、前連結会計年度末より3億39百万円の増加となりました。これは主に配当金19億23百万円の支払と親会社株主に帰属する四半期純利益14億53百万円の計上及びその他の包括利益累計額7億20百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、国内の経済情勢が堅調に推移しているものの、不透明な海外景気からくる先行き不安と為替による影響、雇用情勢の改善にも関わらず個人消費の回復が遅れていること、きのこ市場が暖冬などの天候要因や市場の需給環境に影響されるなど通期の見通しに対し不透明な要因もあることから、平成28年5月13日公表の通期業績予想を据え置くことといたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。

- (4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

- (1) 取引の概要

当社が「ホクト従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

- (2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

- (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度188百万円、当第3四半期連結会計期間134百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度123,200株、当第3四半期連結会計期間87,700株、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間148,700株、当第3四半期連結累計期間106,650株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,212 | 8,420 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,840 | 7,797 |
| 商品及び製品 | 1,486 | 1,698 |
| 仕掛品 | 3,187 | 3,533 |
| 原材料及び貯蔵品 | 562 | 682 |
| その他 | 761 | 1,018 |
| 貸倒引当金 | △22 | △23 |
| 流動資産合計 | 16,029 | 23,126 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 51,586 | 57,116 |
| 減価償却累計額 | △22,381 | △22,986 |
| 建物及び構築物(純額) | 29,205 | 34,129 |
| 機械装置及び運搬具 | 38,017 | 45,698 |
| 減価償却累計額 | △23,348 | △26,006 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 14,668 | 19,692 |
| 土地 | 13,739 | 14,072 |
| その他 | 3,989 | 2,446 |
| 減価償却累計額 | △1,504 | △1,433 |
| その他(純額) | 2,485 | 1,012 |
| 有形固定資産合計 | 60,098 | 68,907 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 452 | 355 |
| その他 | 111 | 89 |
| 無形固定資産合計 | 563 | 444 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,385 | 6,544 |
| 退職給付に係る資産 | 724 | 709 |
| その他 | 702 | 806 |
| 貸倒引当金 | △26 | △19 |
| 投資その他の資産合計 | 6,784 | 8,041 |
| 固定資産合計 | 67,447 | 77,393 |
| 資産合計 | 83,476 | 100,520 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,460 | 6,198 |
| 短期借入金 | 14,657 | 21,668 |
| 未払法人税等 | 1,669 | 729 |
| 賞与引当金 | 970 | 513 |
| その他 | 4,594 | 6,954 |
| 流動負債合計 | 27,351 | 36,064 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,060 | 12,757 |
| 退職給付に係る負債 | 389 | 366 |
| 資産除去債務 | 173 | 182 |
| その他 | 619 | 927 |
| 固定負債合計 | 6,243 | 14,235 |
| 負債合計 | 33,595 | 50,299 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,500 | 5,500 |
| 資本剰余金 | 5,799 | 5,820 |
| 利益剰余金 | 40,929 | 40,460 |
| 自己株式 | △2,340 | △2,243 |
| 株主資本合計 | 49,888 | 49,537 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,100 | 1,869 |
| 為替換算調整勘定 | △680 | △728 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △457 | △458 |
| その他の包括利益累計額合計 | △36 | 683 |
| 新株予約権 | 28 | — |
| 純資産合計 | 49,881 | 50,220 |
| 負債純資産合計 | 83,476 | 100,520 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 45,814 | 47,160 |
| 売上原価 | 33,472 | 34,245 |
| 売上総利益 | 12,342 | 12,914 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 2,723 | 2,826 |
| 運搬費 | 2,765 | 2,858 |
| 賞与引当金繰入額 | 92 | 94 |
| その他 | 4,676 | 5,111 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 10,257 | 10,889 |
| 営業利益 | 2,084 | 2,025 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 110 | 101 |
| 受取地代家賃 | 196 | 210 |
| 為替差益 | 32 | 168 |
| 助成金収入 | 58 | 144 |
| その他 | 79 | 33 |
| 営業外収益合計 | 476 | 658 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 107 | 92 |
| 助成金返還損 | — | 36 |
| その他 | 4 | 4 |
| 営業外費用合計 | 112 | 133 |
| 経常利益 | 2,449 | 2,549 |
| 特別利益 | | |
| 保険差益 | 639 | — |
| 新株予約権戻入益 | 0 | 22 |
| その他 | 5 | 3 |
| 特別利益合計 | 645 | 25 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 97 | 131 |
| 火災損失 | 74 | — |
| その他 | 0 | 1 |
| 特別損失合計 | 173 | 133 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,921 | 2,441 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 950 | 718 |
| 法人税等調整額 | 251 | 269 |
| 法人税等合計 | 1,201 | 988 |
| 四半期純利益 | 1,719 | 1,453 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,719 | 1,453 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,719 | 1,453 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △251 | 769 |
| 為替換算調整勘定 | △168 | △48 |
| 退職給付に係る調整額 | 37 | △0 |
| その他の包括利益合計 | △382 | 720 |
| 四半期包括利益 | 1,337 | 2,173 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,337 | 2,173 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません